

(別紙1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：山形県

農業委員会名：小国町

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	984	158	158			1,142
経営耕地面積	804	62	56	1	2	866
遊休農地面積	29	12	12			41
農地台帳面積	1197	272	272			1,469

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、2015農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	440
自給的農家数	177
販売農家数	263
主業農家数	25
準主業農家数	54
副業的農家数	184

※ 2015農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	273
女性	112
40代以下	

※ 2015農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	43
基本構想水準到達者	43
認定新規就農者	0
農業参入法人	15
集落営農経営	3
特定農業団体	0
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	7	7
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	5

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,060ha	420ha	39.60%
課 題	担い手への集積は十分進んでおり、これ以上の集積を進めるためには、作業の効率化、さらなる機械化等作業効率(労働力の省略化)が必要。今後は集約化への取り組みも必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
515ha	420ha	0ha	81.6%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	地域ごと話し合いの場を設け、地域課題の解決に向けた取り組みについてや、農地中間管理事業の説明などを実施しながら集積を進める。
活動実績	コロナ渦により、全体的な人・農地プランの話し合いはできなかったが、委員主体となり個別での情報交換の場を設け、農家との情報共有に努めた。 話し合いを行うことにより、一部担い手へ集積ができた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	話し合いを推進するための環境づくりを目標とした。
活動に対する評価	委員が主体となって農家個別での話し合いを行うなど環境づくりに努めた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	2ha	0.6ha	8.9ha
課題	若手農業者となる若い人材が不足しており、担い手の掘り起こしや後継者育成が必要。 農業で生活ができる生活設計をサポートする仕組みづくりが必要である、。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
2経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
3.0ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	「人・農地プラン」の継続的な話し合いを行い、人材の掘り起こしなどに努める。農業に興味を持てるような機会の設定。
活動実績	コロナ渦により、地域ごとの「人・農地プラン」の話し合いを行うことはできなかったが、委員の一部で稲作の勉強会の開催、育苗巡回を行ったり、若手農家との話し合いや情報交換を継続的に実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	それぞれの役割や状況を確認しながら進めていくことができた。
活動に対する評価	積極的な呼びかけと受け入れ体制の仕組みづくりが必要と思われる。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,060ha	31ha	2.92%
課 題	農振農用地以外に遊休農地が多くみられ、生産性、効率性の悪い農地がほとんどであることに加え、農家の高齢化問題もあり、その解消や担い手への集積は困難である。行政と関係機関で一体となって一つの体制づくりが必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.5ha	1.9ha	380%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		12人	8月～9月	10月～11月
	農地の利用状況調査	調査方法	・班ごとA分類、B分類の農地について、利用意向調査の結果をもとに、重点的に調査する。・リストと図面に結果を記入する。・調査結果をもとに、所有者等へ意向調査を実施する。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月		
	その他の活動	山林、原野化している農振農用地以外の農地について、所有者の意向をもとに、非農地の判断を進める。		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		12人	9月～11月	11月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 1～3月	調査結果取りまとめ時期 2月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 157 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
		調査面積: 10.2ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha
	その他の活動	B分類の農地について非農地判断を行った。A分類の農地について復元に向け指導した。		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	パトロールをするなどの取り組みにより目標は達成できた。
活動に対する評価	委員による農地パトロールや会議での取りまとめにより、現状把握することができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,060ha	0ha
課 題	家屋との境界や荒廃、山林化している農地については確認が難しく恒常的な監視が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	年間を通した農地パトロールの徹底・強化
活動実績	農地パトロールの実施
活動に対する評価	発生抑止に繋がった

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 34件、うち許可 34件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局の事前相談と審査及び農業委員による現地確認による			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき議案ごと審議を行っている			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	会議録の公開			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 7件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員による現地調査と聞き取り調査を実施			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的な判断を行っている			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	会議録の公開			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		7 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		7 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数	113 件
		公表時期	令和2年4月
	是正措置	情報の提供方法:農作業賃金表とともに全戸配布	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	220件
		取りまとめ時期	令和3年3月
	是正措置	情報の提供方法:貸借等調査により実施	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1,469 ha
		データ更新:相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等	
		公表:毎月総会終了後	
	是正措置	特になし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 特になし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 特になし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	提出先:小国町 概要:畜産プラス稲作の実効性のある施策の早急な実施 有害鳥獣被害防止対策 新規就農者に対する継続支援
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している